



2026年5月13日

各 位

会 社 名 東海カーボン株式会社
代表者名 代表取締役社長 長坂 一
(コード番号:5301 東証プライム)
問 合 せ 先 取締役経営企画部管掌 佐藤 昭彦
(TEL. 03-3746-5100)

株主還元方針の変更、配当予想の修正（増配）及び政策保有株式の縮減方針 に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株主還元方針の変更、配当予想の修正（増配）及び政策保有株式の縮減方針について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株主還元方針の変更

(1) 変更内容

変更前	変更後
毎期の経営成績と経営成績見通し、投資計画、キャッシュフローの状況等を勘案しつつ、連結配当性向 30%を目標として、安定的・継続的に配当を実施してまいります。	毎期の経営成績と経営成績見通し、投資計画、キャッシュフローの状況等を勘案しつつ、連結配当性向 40%程度、または前期末株主資本を基準とする調整後 DOE5%を目安（累進配当）として、いずれか高い方を選択して安定的・継続的に配当を実施してまいります。あわせて高い総還元性向を意識した自己株式取得等を機動的に実施してまいります。

(2) 変更の理由

当社は、適正な内部留保により健全な財務基盤の強化を図るとともに、一層の株主還元の充実を通じて、企業価値の向上に努めております。今般、資本効率の向上および株主資本コストを意識した経営を一段と推進し、為替変動の影響などの一時的な要因に左右されない安定的かつ持続的な配当を実現するため、配当の基準指標として新たに調整後 DOE（前期末株主資本に対する年間配当金額の割合）を導入することといたしました。

また、株主還元を強化するとともに、資本効率の向上・機動的な資本政策の遂行を図るため、機動的に自己株取得等を目指すことを決定いたしました。

(3) 適用時期

2026年度（2026年12月期）から適用いたします。

2. 配当予想の修正

(1) 2026年12月期(2026年1月1日～2026年12月31日)の配当予想の修正

	1株当たり年間配当金(円)		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想 (2026年2月12日)	15円00銭	15円00銭	30円00銭
今回修正予想	20円00銭	20円00銭	40円00銭
当期実績			
前期実績 (2025年12月期)	15円00銭	15円00銭	30円00銭

(2) 修正の理由

前述の「1.株主還元方針の変更」に基づき、当期の業績及び今後の経営環境を総合的に勘案し、2026年12月期の予想配当について、2026年2月12日に公表した前回予想の年間普通配当を1株当たり30円から10円増配し、40円とすることといたしました。

3. 政策保有株式の縮減方針

(1) 政策保有株式に関する考え方

当社は、当社の持続的な成長、中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に政策保有株式を保有しています。また、取締役会において、個別銘柄ごとに保有目的、保有の合理性について検証のうえ、保有の適否を検証しています。政策保有株式の縮減に関しては、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に基づき、成長投資への活用等を通じ対純資産比率の縮減に努めることとしており、2025年12月期から保有株式の一部売却を進めております。

(2) 今後の方針

2025年12月31日現在、当社の政策保有株式は363億円、その純資産に対する比率は10%となっております。本日開催の取締役会において、政策保有株式を巡る社会的要請等を踏まえた議論を行い、政策保有株式の縮減方針をさらに明確化し、縮減を進めていくことといたしました。具体的には、政策保有株式の残高を2028年12月末までに2025年12月末比70%程度縮減し、連結純資産に対する政策保有株式の比率を3%程度まで縮減する方針です。なお、政策保有株式の縮減に伴い、一時的に発生する特別利益につきましては、資本効率の向上・機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式取得に活用してまいります。

(3) 今後の見通し

今後、上記方針に則り売却を進めてまいります。株主還元を強化するために、自己株式取得を機動的に前倒しいたします。

売却対象となった株式の発行企業とは丁寧な対話を行い、当社の方針についてご理解をいただけるよう取り組んでまいります。また、上記方針に則った株式売却の結果、適時開示が必要な場合は、速やかにお知らせいたします。

以上